

国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

発展途上国における教育の普及の重要性は国際社会で広く認識されており、発展途上国の政府とともに先進諸国や国際機関はその実現に向けて努力してきました。日本は、教育はすべての人々、国々にとって自立と発展の基礎であり、人間の安全保障の実現に資するものとして、2002年に発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN: Basic Education for Growth Initiative）」を通じて発展途上国の教育開発に対する国際協力を強化し、また G8 サミットや TICAD で表明された国際教育協力の意思表示を実現することに向けて国際社会をリードしてきました。

国際教育協力日本フォーラム（通称 JEF）は、2004 年 3 月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際会議です。その目的は、発展途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。

周知のように現在の国際教育協力の取組は「万人のための教育（EFA: Education for All）」の達成に高い優先度をおいています。近年、初等教育の普及は進んでいますが、未だ多くの課題—例えば教育の質、就学前教育や識字教育の充実、ジェンダー格差、少数民族や障がい者への教育—が残されています。目標達成年限の 2015 年まで残り 5 年となる 2010 年、私たちは EFA の達成に向けて何に焦点を当てるべきでしょうか。その一方、「2015 年」を目指し様々な改革を伴って急速に進められている教育開発のあり方は果たして適切なかどうか、あえて冷静な目で見つめ直すべき時が来ているのかもしれません。私たちは次世代の教育がどのようなものであって欲しいと願っているのでしょうか。その姿から遡ったときにあるべき 2015 年は現国際目標の「2015 年」と同じでしょうか。

これを踏まえ、第 7 回目となる今回の JEF では、「2015 年まで残り 5 年の課題—何を優先すべきか」を検討するとともに、「ポスト 2015 年の教育課題—近未来の教育が語りかけるものとは」について、活発で建設的な議論を行います。